政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	1	観光の振興

課(係)名	観光課				
作成年度	平成26年度	(更新日)	平成26年6月18日		

	D 44	ΔΔ: TH +1: +πτ	実績	目標	期限	左記指標の過去の推移			
	目的	管理指標 (H25年度末)		日保	朔似	(H23年度末)	(H24年度末)	備考	
# + = 1 ===	多くの人が訪れ、満足していただける観光都	来遊客数	647万人	680万人	27年度	622万人	644万人	暦年統計	
	市を目指します。	観光客の満足度	58%	100%	27年度	71%	64%		
	01 地域資源を活用した観光事業の推進	年間来遊客数	647万人	680万人	27年度	622万人	644万人		
目的を達成	02 おもてなしの心の育成と交流の推進	自然歷史案内人養成講 座数	2講座	7講座	27年度	2講座	2講座		
するための 具体的な方	03 外国人観光客の誘客推進	外国人宿泊客数	23,011人	25,000人	27年度	8,468人	18, 479人	暦年統計	
策	04 観光ニーズに対応した情報の発信	観光協会HPのカウン ト数	1, 348, 361回	1, 300, 000回	27年度	1, 217, 486	1, 355, 972		
	05 観光施設の高付加価値化	整備事業数	16事業	12事業	27年度	5事業	8事業		

		《平成25年度末時点の活動状況》	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協 働方策	01 市民のイベントボランティアへの参加	毎年、イベントボランティアを募集し、希望するイベントへの 参加意向を聞く中で、対応しているが、平成25年度は、11事 業に155人がその運営に従事した。 また、宣伝ボランティア には東京、神奈川の飲食店2店に参加いただいた。	く、市外在住の元市民に協力していただいたので募集対
1917J 7R	02 第一次産業と連携した観光の振興	伊東温泉めちゃくちゃ市において、あいら伊豆農協及びいとう 漁協の協力で地場産品の出展や物産を使った加工品を販売し地産 地消の普及に努めるとともに産業課主催の地場産品を使った創作 料理コンテストを共催した。	

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・全国的に景気が上向きとなったことにより前年に比べ3万人の微増となったり、目標値に対して95%であった。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
- 【01地域資源を活用した観光事業の推進】景気の回復に伴い来遊客も上向き傾向となってきた。
- 【03外国人観光客の誘客推進】外国人来遊客は東日本大震災の影響も解消され、さらには円安も重なり前年対比で24.5%以上の増となった。
- 【04観光ニーズに対応した情報の発信】観光協会HPの見易さ、扱い易さを更に向上させる。
- 【05観光施設の高付加価値化】
- ・県の補助を有効に活用し、伊豆半島ジオパーク構想の土台となるジオサイトの整備を推進した。(大室山ジオサイト、城ヶ崎海のジオサイト)
- ・観光施設での事故防止策として老朽化が進んでいる施設から随時修繕整備を行っている。(城ヶ崎海岸遊歩道等整備、観光トイレユニバーサルデザイン整備(2箇所)、一碧湖木 道改修、東海館、小室山公園、伊東マリンタウン)
- ・観光施設としての新たなる魅力創出のため、既存観光施設の価値を高める整備を行った。(さくらの里、小室山つつじ園、テニスコート夜間照明整備、伊東公園整備、なぎさ公 園整備)

方策 2桁	コード 手段 (4桁コード) 内容	管理指標	実績 (H25年度末)	目標	期限	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》 01地域資源を活用した観光事業の推進				
01	地域資源を活用した観光事業の推進	は旅を召用した観光争乗り推進								
	0101 魅力ある観光イベントの創出	新規事業発案数	3事業	3事業	26年度	・事業終了後即座に検証を行い合理的かつ効果的な観光 政策を進める。 ・市民提案アイデア実践事業及び大学対抗誘客プランコ				
	0102 事業の検証によるイベントの精査	精査したイベント数	3事業	3事業	26年度	ンテストにより新たな誘客事業の創出を図る。				
		伊東市誘客対策促進事 業費補助金対象事業数	15事業	10事業	26年度					
02	おもてなしの心の育成と交流の推進									
		自然歴史案内人会の案 内人数	81人	100人	26年度	02おもてなしの心の育成と交流の推進 ・第2次伊東市観光基本計画に基づき、おもてなし機能 の強化として市民、観光関連事業者に対し「おもてなし				
	0202 観光サポーターの募集・運営	協力延べ人員	149人	200人	26年度	力」向上を図る講演会を開催する。				
	0203 子どもたちへの観光学習機会の提供	観光についての学習実 施学校数 (職場体験含 む)	3校	5校	26年度					
	0204 市有観光施設及びイベントでの事故防止対策の推進	市が賠償した事故発生 数	0件	0件	26年度					
03	外国人観光客の誘客推進									
	0301 受入れ体制の整備	事業数	4事業	5事業	20年度	・県と連携しなから、インピンノイノが11による人生的				
	0302 プロモーション活動等の推進	実施回数	7回			日団の誘致に努める。 ・特に親日感情の高いアジア圏の地域における観光展へ				
	0303 善意通訳の会への支援	会員数	24人	30人	26年度	出展やトップセールスにより来日客の増加を図る。				
04	観光ニーズに対応した情報の発信			-		2000				
	0401 来誘客のニーズの把握と統計調査の分析	調査項目分析数	15項目	14項目	26年度	04観光ニーズに対応した情報の発信 ・伊東観光協会HPは情報提供の有力な手段として更新				
		観光協会HPの年間更 新日数	365日	365日	26年度	を続けていく。 ・創知商品開発事業を民間の自主事業としたので新たな 着地型旅行商品の造成を図る。				
	0403 着地型旅行商品の企画・実施	年間実施事業数	3事業	2事業	26年度					
05	観光施設の高付加価値化									
	0501 地域資源を活かした観光施設の再検証	検証する観光施設数	21施設		26年度	・伊豆半島ンオハークとの連携を図りなから、城ヶ呵姓				
	0502 魅力ある観光スポットづくり	整備する観光施設数	16箇所	8箇所	26年度	歩道、観光トイレ、東海館、マリンタウン、松川湖観光 施設、小室山公園、伊東公園、なぎさ公園を整備し誘客				
	0503 国道沿線等への観光施設花壇の維持管理	植栽回数	2回	3回	26年度	を図る。 ・観光施設及び観光施設花壇の管理については、委託先				
	OCOA	維持管理事業委託契約 数	19本	20本	26年度	の精査を行いながら合理的な管理運営を行っていく。				

第九次基本計画・実施計画(目的指向体系表)

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	2	健康保養地づくりの推進

課(係)名	◎観光課・健	康医療課・産業	詳 ○生涯学習課
作成年度	平成26年度	(更新日)	平成26年6月18日

	目 的		然如北海	実績	目標	期限		左記指標の過去の	り推移
			管理指標	(H25年度末)		朔似	(H23年度末)	(H24年度末)	備考
基本計画	住む人も訪れる人も元気になるまちを目指し		健康寿命	男性75.3歳 女性79.6歳 (H24年度)	男性76歳 女性81歳	27年度	男性74.9歳 女性79.4歳 (H22年度)	男性75.3歳 女性79.6歳	
	ます	o	体験型ツアーのプログ ラム数	38プログラム	45プログラム	27年度	43プログラム	39プログラム	
	01	健康保養地づくり事業の充実・強化	健康保養地づくりに活 用する資源の創出	1 事業/年	年間2資源を創出	24年度	0 事業/年	0 事業/年	
目的を達成	02	市民の健康意識の向上と健康づくりの推 進	運動習慣のある人の割 合	集計中	男性45%以上 女性40%以上	21年度	男性42.5% 女性37.0%	女正50.070	出典:特定健診・保健 指導に係る健診デー ター
するための 具体的な方 策	03	食育の推進	朝食欠食率	集計中	成人男性8%以下 成人女性7%以下	27年度	成人男性11.5% 成人女性 7.8%	成人男性10.5% 成人女性 7.5%	出典:特定健診・保健 指導に係る健診デー ター (H22まで)
	04	食の安全・安心への取組	エコファーマー数	120人	148人				
	05	医観連携の推進に資する施設整備	市外在住者の健診セン ター利用者数	240人	1,000人	27年度	_	0人	

	《平成25年度末時点の活動状況》		《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》	
市民との†働方策	33 01	10 - 0 - 1 - 1 - 10	医師会や各種団体と協力して、生活習慣病予防の講演会や食を通した様々な健康づくりイベント等の開催、民間のスポーツ施設等との協働による健康づくり事業を進めている。	協力可能な民間スポーツ施設、個人や団体等を増加する。

《実績評価》

(1) 基本計画指標の達成度

- ・健康寿命は、平成17年からの推移では、男女とも短縮している。健康寿命は、平均余命から介護保険制度利用者を除して算定する計算式となっているため、介護保険サービスが充実し 利用者が増す程短縮する結果となるため、高齢になっても、障害を持たずいかに健康で過ごす人を多くしていくかが鍵となる。
 - ・体験型ツアーのプログラム数については、伊豆高原地区の体験施設がメインになっているが、年々施設が減少しているため、今後伊豆半島ジオパークにおける本市のジオサイトツアーとの連携を図る。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01健康保養地づくり事業の充実・強化】

・新たな資源については、飽和状態になっていることから、エリアブランディング事業や新規観光資源の活用事業の中で既存の資源を掘り起こし、さらなる磨きあげにより、 リニューアルされた観光資源を活用していく。

【02市民の健康意識の向上と健康づくりの推進】

- ・温泉を利用した水中や陸での運動教室等への参加者は増加がみられ、市民の関心度が高まっていると思われる。
- ・生活習慣病予防のための健康診査の受診者数の減少が見られたため、市民への周知を強化する必要があると思われる。
- ・健康づくり意識向上と健康づくりの推進を図るため実施した各種イベントへの住民参加が一定程度あり、目標達成が図られている。

【03食育の推進(0305学校給食での県内産品の活用)】

- ・掲示物、給食だより、献立メッセージ(校内放送)で、地元食材やふるさと献立の意識を高めた。
- ・学校の畑で採れた野菜や、地域の方が差し入れてくれた野菜を取り入れた献立を実施するとともに、納入業者に地元産の食材を納入してくれるよう依頼した。
- ・定期的に県内産品による郷土料理等を学校給食で実施した。

(毎月23日の「ふるさと給食の日」:実施平均年7回) (6月・11月の「ふるさと給食週間」:県内産品活用率31% (H23.11月実績)

【04食の安全・安心への取組】

・地産地消推進協議会による、第2回めちゃ美味(ウァ)グランプリを開催し、観光と連携した地産地消の推進を図った。

【05医観連携の推進に資する施設整備】新病院の医療機能を大幅に向上させることにより、目標値を達成できるようにしたい。

方策 2桁	コード 4桁	手段(4 桁コード)内容	管理指標	実績 (H25年度末)	目標	期限	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
01	健康保	養地づくり事業の充実・強化				01健康保養地づくり事業の充実・強化	
	0101	体験・交流プログラム・メニューの充実	プログラム数	38プログラム	45プログラム	26年度	・第3次伊東市健康保養地づくり事業計画に基づき本市 の自然、歴史、文化を活用した事業を推進していく。
	0102	市民健康づくりプログラムの充実	プログラム数	9プログラム			・重点項目として、伊豆半島ジオパーク構想との連携、 ウォーキングコースの再整備、伊東市地産地消推進連絡 会との連携による食環境づくり事業及び医観連携による
	0103	効果的な情報発信	HPアクセス数	904アクセス	5,000アクセス/年		伝えるの理例による良塚現づくり事業及び医観理例による 健康診断などのプログラムは商品化について検討し、健 康づくり事業の推進を図っていく。
	0104	健康保養地づくりシンボル事業の推進	イベント延べ参加者数	延べ3,427人	延べ1万人	26年度	のため、コースの拡大等関係機関を協議し、内容の尤夫
	0105	オレンジビーチマラソン	申込者数	2,943人	3,000人	26年度	や円滑な運営に努めたい。 ・シンボル事業である伊東温泉健康フェスティバルの実
02	生活習	慣病対策					施に向けた取組みを行っていく。
	0201	健康づくり意識の普及啓発	健康フェスタ参加者数	700人	前年度実績 (700人)より増加	26年度	01市民の健康意識の向上と健康づくりの推進 ・23年度に策定した伊東市保健計画に沿って、健康づく り施策を推進し、毎年度末に修正し内容の更新をしてい
	0202	健康づくりのための運動の普及	市主催の運動教室 ^{※1} の延 べ参加者数	1,580人	前年度実績 (1,580人)より増加	26年度	る。引き続き、市民への周知の方法を検討し、健康づく り事業への関心を高め参加意識を促すよう努める。
	0203	運動習慣を身に付けるきっかけづくりへの支援	運動初心者を対象にした教 室 ^{※2} の延べ参加者数	131人	前年度実績 (131人)より増加	26年度	
	0204	喫煙の害についての正しい知識の普及啓発	禁煙キャンペーン実施数	7回/年	前年度実績 (7回/年)より増加	26年度	
	0205		市設置の公共施設の全面 禁煙箇所数	46施設/72施設 (H22年度)	全施設禁煙	27年度	

03	食育の推進					
	0301 食を通じた関係団体のネットワーク化	食育推進団体数 ^{※3} 食育推進者数 ^{※3} 食推協会員数 ^{※4}	6人	前年度実績(21団 体・6人・92人)よ り増加		03食育の推進 ・食育は、23年度に策定した食育推進計画に沿って、人づくり部会、まちづくり部会等の開催により、関係機関と連携を強化し、協働事業を行いながら推進していく。
	0302 各世代における食育のあり方の検討	食育人づくり部会 ^{※5} の開 催回数	2回	2回	0.0000	・食育推進団体等を広く募集して、会議や研修会を通して役割を明確化し、ネットワーク化を目指す。また、人づくり部会では、各世代における食育の具体的な目標設
		食育まちづくり部会 ^{※6} の 開催回数	3回	85 1	27年度	定に取り組む。
		栄養教育相談参加者数 食育活動事業 ^{※7} 参加者数	8, 268人 2, 518人	前年度実績(8,268人)の 維持 前年度実績(2,518人)よ り増加	26年度	
04	食の安全・安心への取組					
	0401 持続性の高い農業生産方式の導入促進	エコファーマー数	120人	148人	27年度	03食の安全・安心への取組 ・第1次産業から第3次産業までの関係団体が協働し、 伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進する。
	0402 環境保全型農法技術指導	受講者数	167人	200人	27年度	・有機農業に取組むNPO法人と連携し、安全で安心な 農産物の普及を図る。 ・農業体験事業を通じ、食料自給率の実態を身近に感じ てもらう食農教育を行う。
	0403 地産地消のための商品開発、流通経路開拓	開発商品採用件数	10件	8件	27年度	てもりプ長辰役目を11 ノ。
05	医観連携の推進に資する施設整備					
	0501 観光資源として活用できる健診機能の整備	健診センター数	1施設	1施設	26年度	05医観連携の推進に資する施設整備 ・救急医療体制については、第二次救急医療を継続して 実施するとともに、新病院での救急医療機能の高度化に
	0502 来遊客の急病等に対応できる救急医療体制	診察日数	365日	365日	26年度	向け取組を進める。

- ※1 市主催の運動教室: 健脳健身教室、水中運動と陸上運動を組み合わせた健康教室等
- ※2 運動初心者を対象にした教室:運動を始めたいきっかけエクササイズ、生活習慣病予防教委室等
- ※3 食育推進団体及び食育推進者:市健康医療課に登録している「食育」活動に取り組む組織、団体又は個人
- ※4 食推協:健康づくり食生活推進協議会。市が実施する養成講座を修了した健康づくり食生活推進員の活動組織(通称エプロンハッスル会)
- ※5 食育人づくり部会:市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、人づくりについて検討する部会
- ※6 食育まちづくり部会:市の食育推進の具体的な目標や手段について話し合う食育推進担当者連絡調整会議のうち、まちづくりについて検討する部会
- ※7 食育活動事業:食育推進団体及び食育推進者等が行う「食」に関する体験会や講演会等

第九次基本計画・実施計画(目的指向体系表)

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	3	広域連携による誘客の拡充

課(係)名	観光課					
作成年度	平成26年度	(更新日)	平成26年6月18日			

	- H	☆ TER +12 +5#	実績			左記指標の過去の推移		
	目的的	管理指標	(H25年度末)	口保	期限	(H23年度末)	(H24年度末)	備考
基本計画	(伊豆) 地域の幅広い連携を通して、滞在型 観光が可能な魅力ある観光地を目指します。	観光交流客数(伊豆半 島7市6町)	集計中	4,000万人	27年度	3,552万人	3,832万人	H23年度は各市町聞き 取りによる速報値
	01 伊豆観兀圏登岬争乗の短化・兀夫	観光交流客数(伊豆東 海岸2市3町)	集計中	2,000万人	26年度	1,669万人		2市3町…伊東市・下田 市・東伊豆町・河津 町・南伊豆町
目的を達成するための具体的な方	02 伊豆観光推進協議会の強化・充実	観光交流客数(伊豆半 島7市6町)	集計中	4,000万人	27年度	3,552万人	3,832万人	
策	03 伊豆半島ジオパーク構想の推進	ジオサイト整備箇所数	延べ7箇所	15箇所	27年度	3箇所	6箇所	

		《平成25年度末時点の活動状況》	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協働方策	。 口眼主张书《体标丛》 事类 《压如	伊豆半島ジオパークを市内外さらには国外へ啓発するため、民間組織であるお菓子い共和国の協力を得てお菓子による本市ジオサイトの宣伝と伊豆半島ジオパークの周知を市民、観光客、台湾旅行エージェントに対して行った。	伊豆半島ジオパークの世界ジオパーク認定を目指していることから、市内団体との連携をさらに深め、実働組織の確立を図る。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・伊豆東海岸国際観光モデル地区整備推進協議会、伊豆観光推進協議会や近年では伊豆観光圏や伊豆半島ジオパーク推進協議会など広域連携による観光振興が進められているが、 これらについて各組織の事業検証を行い事業が重複するなど無駄がないよう提案していく。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度
- 【01伊豆観光圏整備事業の強化・充実】伊豆観光圏整備実施計画に基づき、民間事業者が中心となり、滞在型観光地を目指す事業を実施した。
- 【02伊豆観光推進協議会の強化・充実】県観光協会と連携し伊豆半島全域への誘客を図った。
- 【03伊豆半島ジオパーク構想の推進】ジオサイトの整備については、城ヶ崎海岸遊歩道、一碧湖沼池木道、小室山公園恐竜広場、大室山山頂遊歩道等の整備を行った。 世界ジオパーク認定に向け、国外への啓発として伊豆東海岸国際観光モデル地区整備推進協議会が実施したファムトリップに合わせ、 台湾の旅行業者に対して伊豆半島ジオパークの宣伝を行った。

方策 2桁	コード 4桁	手段(4桁コード)内容	管理指標	実績 (H25年度末)	目標	期限	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
01	伊豆莓	見光圏整備事業の強化・充実					
	0101	滞在型観光商品の充実	観光商品数	3 商品	10商品		01伊豆観光圏整備事業の強化・充実 ・国の方針が変更されたことにより観光圏の方向性について検討し、圏域で実施することにより効果が高い事業
	0102	民間団体との連携強化	協働事業数	5事業	20事業	26年度	だけを存続していく。
02	伊豆莓	見光推進協議会の強化・充実					
	0201	連携強化による情報発信の充実	人気温泉地ランキング (じゃらんリサーチ調)	ランキング外	20位以内	27年度	02伊豆観光推進協議会の強化・充実 ・県観光協会、伊豆観光圏整備推進協議会及び伊豆半島 ジオパーク推進協議会等との連携を深め特色ある広域連
	0202	伊豆観光圏・伊豆半島ジオパーク構想との連携 の推進	事業数	2事業	3事業	27年度	
03	伊豆半	4島ジオパーク構想の推進					
	0301	伊豆半島ジオパーク推進協議会事務局に関する こと	世界ジオパークに認定	日本ジオパークネット ワーク加盟 (H24.9)	認定		03伊豆半島ジオパーク構想の推進 ・ジオサイト整備については平成24年度に引き続き来遊 客の利便性を高める整備を行う。
	0302	ジオサイト整備計画の策定	進捗率	策定に向けて検討中	100%	27年度	・ジオサイトとなる市有施設の整備を随時行う。 ・世界ジオパーク認定に向けて、外国人観光客用のジオーサイト案内パンフレットを作成する。(英・韓・繁・
	0303	ジオサイトの整備・充実	整備箇所数	延べ7箇所	15箇所	27年度	Arts \
	0304	ジオパーク構想と各種観光施策の連携	連携事業実施数	1事業	1事業以上	27年度	

第九次基本計画・実施計画(目的指向体系表)

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	4	商工業の振興

課(係)名	0	産業課 〇市县	長公室課
作成年度	平成26年度	(更新日)	平成26年6月18日

		☆ TEL +1☆ +36	実績	目標	期限		左記指標の過去の	の推移
	目的	管理指標 (H25年度)		日保	旁巾区	(H23年度末)	(H24年度末)	備考
# 4 3 3	活発な商工業活動が行われ、働く場が多いま	商品販売額	1,313億円 (H19年)	1,380億円	27年度	_	_	平成19年商業統計調査 数値のため
基本計画	ちを目指します。	製造品出荷額	95億円 (H23年)	142億円	27年度	95億円	-	平成23年工業統計調査 (H24経済センサス活動 調査)数値のため
		リフォーム助成件数	368件	200件	26年度	213件	270件	前年度からの繰越明許 分を含む
目的を達成		制度融資利用件数	208件	300件	27年度	819件	373件	
するための具体的な方策		商品販売額	1,313億円 (H19年)	1,380億円	27年度	_	_	平成19年商業統計調査 数値のため
	03 雇用の確保	従業者数	32,534人 (H21年)	32, 500人	27年度	_		平成21年経済センサス 基礎調査数値のため
	04 企業誘致の取組	企業誘致に係る情報発 信件数	0	3	27年度	0	0	

		《平成25年度末時点の活動状況》	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協働方策	01 商店街を活用したイベントの開催	・商業パワー全開事業補助金を活用し、2商店街が独自のイベントを実施(見込) ・キネマ通り、中央通り商店街を会場に伊東温泉綱引き合戦を実施 ・商店街連盟主催の按針祭ビッグスマイルセールを実施	・商業パワー全開事業補助金の利用促進を図り、より多くの商店街に対して課題解決のために行う事業を支援することで、商業の活性化につなげる。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・商品販売額については、平成19年度以降商業統計調査数値が出ていないため達成状況の把握ができていないが、住宅リフォーム助成等のニーズに対応した経済対策を行うことで、建築関連業を中心に市内商工業の振興につながった。
- ・製造品出荷額については、現在把握できる最新の情報が東日本大震災のあった平成23年の調査結果であるため達成度が低くなったと思われる。

(2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01商工業への支援体制の強化】

- ・建築関連業界の振興を図るために住宅リフォームに要する経費の助成を行っているが、消費税増税前の駆け込み需要が多く、当初予算に加え9月、12月補正で増額したことで切れ目のない経済対策となった。
- ・中小企業に各種制度融資に係る利子補給を行うことで、市内経済の冷え込みを最小限に抑えた。

【02地域商業の活性化】

- ・商業パワー全開事業により、自主的に新たな賑わいづくり等に取り組む商店街を支援し、集客アップを図った。
- ・個店活力推進事業を通して、やる気のある個店の経営支援強化に努めた。
- ・お菓子い共和国事業への助成を行い、伊東のお菓子をPRすることで、菓子関連業界の振興を図った。

【03雇用の確保】

- ・高齢者労働能力活用事業により、高齢者の就業機会の拡大と福祉の増進を図り、高齢者の能力をいかした活力ある地域社会づくりに努めた。 【04企業誘致の取組】
- ・企業誘致に係る具体的なビジョン、計画がないため情報発信には至らず、現状把握が不十分なため、県からの問い合わせに対応できていない。
- ・県からの情報収集には努めているものの、本市の状況に合致するような企業の情報が無く、具体的な誘致の取組はできていない。

方策 2桁	コード 4桁	手段 (4桁コード) 内容	管理指標	実績 (H25年度)	目標	期限	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
01	商工業	られています。 それの支援体制の強化					
	0101	住宅・店舗リフォーム工事費の助成による建築 関連業の振興	リフォーム工事費助成 件数	368件	200件	26年度	01商工業への支援体制の強化 ・住宅リフォーム工事費の助成については、平成25年度 繰越明許分と合わせての増額予算により、市内建築関連
	0102	木造住宅の建替に対する助成による建築関連業 の振興	木造住宅建替経費助成 件数	14件	14件	26年度	業の振興と市内経済の活性化を推進する。また、店舗リフォーム工事費の助成については、制度の周知及び利用促進に努め、魅力的な個店を創出することで、小規模事
		小口資金等の制度融資への利子補給による中小	小口資金融資取扱い件 数	103件	120件	27年度	業者の活性化を図る。 ・木造住宅建替支援事業については、更なる周知を行い 利用促進を図る。
	0103	企業への金融支援	中小企業等資金融資制 度貸付金への利子補給 件数	105件	180件	27年度	・中小企業者に対する利子補給制度の対象として、起業 家及び小規模事業者に特化した融資制度を追加し、利子 補給対象者の拡充を行う。
02	地域σ	の商業の活性化					
	0201	創意工夫による商店街のにぎわい創出事業や買 い物弱者支援のための環境整備事業に対する支 援		2団体	6団体	26年度	02地域の商業の活性化 ・創意工夫により商店街等の賑わいを創出する事業や、 買い物弱者支援のための環境を整備する事業に対し支援 を行い、継続的な商業の活性化を図る。
	0202	意欲のある個店に対し、中小企業診断士による 経営支援強化を実施	参加店舗の売上(対前 年比)	4.0%增	10%増	26年度	・伊東お菓子い共和国の一般国民の募集、イベントの実施を通じ、知名度向上及びファンの獲得を図る。
	0203	菓子等の地域魅力となる産業の支援	菓子共和国加盟事業所 数	49事業所	50事業所	26年度	

03	雇用の	確保					
	0301	パソコン講座の開催による離転職者の再就職支 援	パソコン講座受講者数	21人			03雇用の確保 ・離転職者を対象としたパソコン講座の開催や、技能労働者を育成する伊東職業訓練協会への支援を行うととも
	0302	ハローワーク、高等学校等の関係機関との情報 交 換	雇用問題懇談会の開催 回数	0回	2回/年		に、高齢者の就労相談や雇用促進を図るため、シルバー 人材センターが行う各種事業に対する助成を行い、雇用 の確保に努める。
		伊東高等職業訓練校の活動支援による建設・製 造業に関わる人材の育成		17人	23人/年	26年度	・起業支援を行うことで、雇用の創出を図る。
	0304	シルバー人材センターの活動支援による高齢者 の就業機会の拡大	受注件数	1,647件	1,800件/年	26年度	
04	企業誘	多致の取組					
	0401	企業誘致に関する調査及び情報収集・首都圏等 への情報発信	情報発信件数	0件	3件	27年度	04企業誘致の取組 ・現況を把握し、本市に適した企業誘致について協議す る。

第九次基本計画・実施計画(目的指向体系表)

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち	
施策 分野	5	農林業の振興	

課(係)名	◎産業課 ○農業委員会事務局						
作成年度	平成26年度	(更新日)	平成26年6月18日				

- 6h		管理指標	実績	目標	期限	左記指標の過去の推移		
	目的	「日本有保」 (H25年度)		口保	朔似	(H23年度末)	(H24年度末)	備考
基本計画	意欲ある担い手が育成確保され、農林業が安 定的に営まれるまちを目指します。	耕作放棄地面積	46ha	41ha	26年度	53ha	49ha	耕作放棄地全体調査結果 (赤判定14haを除く)
基本时间		エコファーマー数	120人	148人	27年度	100人	119人	持続性の高い農業生産方 式導入促進法認定者
	01 担い手の育成・確保	認定農業者数	12人	22人	27年度	13人	13人	農業経営改善計画認定者
目的を達成	02 鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策	鳥獣被害金額	5,926千円	4,345千円	26年度	6, 263千円	12,038千円	伊東市鳥獣被害防止計画 (3年計画)
するための 具体的な方	03 食の安全・安心への取組及び食育の推進	エコファーマー数	120人	148人	27年度	100人	119人	
策	04 森林整備事業の促進	累計整備面積	268ha	300ha	27年度	228ha	250ha	森の力再生事業ほか
	90 活発な農業委員会運営	利用権設定面積	4. 8ha	6. 1ha	26年度	4. 7ha	5. 1ha	

		《平成25年度末時点の活動状況》	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協	01 観光と連携した地産地消の推進 催し、4店舗による創作料理を競った。		・地産地消推進協議会において、第1次産業から第3次 産業までの関係団体の協働により、伊東の食文化を戦略 的に発信する。
働方策	02 市民参加の森づくり推進	・健康保養地づくり事業にてNPO法人等の森づくり団体と協力し、 市民が自然とふれ合える機会を創出した。 ・森林所有者や地域住民等が協力して森林の有する機能を発揮さ せるための保全活動の取組に対して支援した。	・森林ボランティアや地域活動組織が行う事業を支援 し、多くの一般市民が気軽に森づくりに参加できる環境 を整える。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・耕作放棄地解消は国の耕作放棄地再生利用対策及び県の耕作放棄地解消総合対策事業費を利用し、さらに市補助を付け増し、取組者に対し助成を行った。このことにより、優良 農地の再生ができ、周辺農地との一体性が再現され、地域全体への啓発がなされた。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01担い手の育成・確保】・NPO法人郷組が運営する担い手育成型市民農園5区画の増設を図った。 ・認定農業者4経営体の経営改善計画の更新を行った。 【02鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策】

- ・鳥獣被害対策については、緊急雇用創出事業を使った、鳥獣被害防止対策事業において大きな成果があった。
- ・耕作放棄地対策については、国の耕作放棄地再生利用対策を利用した耕作放棄地再生や、農地・水保全管理支払事業による農地保全対策に取り組み、耕作放棄地3.83 haを解消した。

【03食の安全・安心への取組及び食育の推進】地産地消推進協議会による、第2回めちゃ美味(ウマ)グランプリを開催し、観光と連携した地産地消の推進を図った。

【04森林整備事業の促進】

・森の力再生事業を中心に整備を進めるとともに、地域住民や森林ボランティアと協働した市民参加の森づくりが推進できた。

方策 2桁	コード 手段 (4桁コード) 内容	管理指標	実績 (H25年度)	目標	期限	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
01	担い手の育成・確保	01担い手の育成・確保				
	0101 認定農業者の認定	認定農業者数	12人	22人	27年度	・池地区での集落営農組織の立上げに支援し、農地中間管理事業の推進を図る。
	0102 新規就農者に対する支援	新規就農者数	0人	5人	27年度	在に対し、慎極的に就長又接を打い、担い子の確保に フ
	0103 就農希望者に対する支援	就農希望者名簿搭載数	11人	20人	27年度	なげる。 ・新規就農希望者の相談に対し、継続的な支援ができる
02	鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策					よう名簿に登載する。
	0201 有害鳥獣駆除(猪・鹿・ハクビシン・タイワンリス)	駆除頭数(市許可分)	1, 197頭	900頭	27年度	02鳥獣被害防止及び耕作放棄地対策 ・あいら伊豆広域有害鳥獣対策協議会を中心として、関
		猟友会及び わなの会会員数	160人	160人	27年度	係機関と連携し、駆除及び被害防止対策を行う。 ・住環境における鳥獣被害に対し、箱わなによる捕獲を 実施し市民生活の安全を図る。
	0203 耕作放棄地解消事業の実施	耕作放棄地面積	46ha	44ha	27年度	・耕作放棄地再生利用交付金を活用した再生事業を継続
03	食の安全・安心への取組及び食育の推進					して行う。
	0301 持続性の高い農業生産方式の導入促進	エコファーマー数	120人	148人	27年度	03食の安全・安心への取組及び食育の推進 ・第1次産業から第3次産業までの関係団体が協働し、 伊東の食文化を戦略的に発信し、地産地消を推進する。
	0302 環境保全型農法技術指導	受講者数	167人	200人	27年度	・有機農業に取組むNPO法人と連携し、安全で安心な 農産物の普及を図る。 ・農業体験事業を通じ、食料自給率の実態を身近に感じ てもらう食農教育を行う。
	0303 地産地消のための商品開発、流通経路開拓	開発商品採用件数	10件	8件	27年度	
04	森林整備事業の促進					04森林整備事業の促進 ・里山講座について、より多くの一般市民が気軽に森づ
	0401 森林の荒廃防止のための林道、治山対策の推 進	林道災害発生件数	6件	0件	27年度	くりに参加できるような講座内容で開催する。 ・松くい虫防除について、業者発注による予防剤注入を
	0402 自然と親しむことのできる森林の整備	森林整備面積	260ha	300ha	27年度	計画的に行うとともに、地元ボランティア団体と協働し、予防剤の注入を行う。 ・森林所有者や地域住民が協力して森林の有する機能を
	0403 森林ボランティア育成	里山講座参加者数	75人	100人	26年度	発揮させるための保全活動を行う活動組織を支援する。
90	活発な農業委員会運営		,			
	9001 農業経営基盤強化促進法に基づく農用地の利用 集積	利用権設定面積	4. 7ha	6. 1ha	26年度	90活発な農業委員会運営 ・遊休農地保有者への指導を通して、利用集積につなげ
	9002 農業者年金の加入推進	加入者数	3人	5人	26年度	వేం

第九次基本計画・実施計画(目的指向体系表)

政策 目標	4	場の力が創造する魅力・活力のあるまち
施策 分野	6	水産業の振興

課(係)名	産業課					
作成年度	平成26年度	(更新日)	平成26年6月18日			

	目 的	管理指標	実績 (H25年度)	目標	期限	左記指標の過去の推移		
						(H23年度末)	(H24年度末)	備考
基本計画	意欲ある担い手が育成確保され、水産業が安 定的に営まれるまちを目指します。	水揚数量	4, 324トン	6,400トン	27年度	7,014トン	4, 980トン	曆年統計
目的を達成 するための 具体的な方 策	01 担い手の育成・確保	漁業者数	330人	380人	27年度	351人	330人	暦年統計
	02 安定した漁業の推進	水揚げ高	858百万円	1,140百万円	27年度	963百万円	926百万円	曆年統計
	03 魚食の普及	魚おろし方教室参加者数	149人	200人	27年度	164人	159人	
		《平成25年度末時点の活動状況》				《平成26年》	度の改善のポイン	トや重点方向等》

		《平成25年度末時点の活動状況》	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
市民との協働方策	01 観光と連携した地産地消の推進		地産地消推進協議会において、地産地消推進協力店舗のPR活動を行うとともに、未利用魚等の有効利用促進と加工品の開発及び販路拡大の検討を行う。

《実績評価》

- (1) 基本計画指標の達成度
- ・水揚数量は平成23年に目標値を上回ったものの、平成24年、25年と2年連続減少に転じており、水産資源の減少や気象条件等の影響が考えられるが、今後も目的達成のための施策を継続して講じていく。
- (2) 「目的を達成するための具体的な方策」の達成度

【01担い手の育成・確保】水産業共同施設整備事業により、宇佐美漁港の船台が老朽化したため施設の更新を行う漁協に対し補助し、漁業者の利便を図った。しかし、漁業者の減少傾向を抑えるまでに至っていない。

【02安定した漁業の推進】骨肉分離機によるサバのすり身商品のPRや、すり身を使った新たな商品を開発し、Fish-1グランプリにおいて準グランプリを獲得するなど、漁協の積極的取組を支援し、魚価の安定化が図られた。水揚げ高の増には至っていないが、継続した取組が必要である。

【03魚食の普及】中・高校生及び子育て中の母親を対象とした魚教室を実施し、参加者は149人であった。また、水産業振興会や地産地消推進協議会によるイベント等で魚食の普及、地産地消を図った。

方策 2桁	コード 手段 (4桁コード) 内容	管理指標	実績 (H25年度)	目標	期限	《平成26年度の改善のポイントや重点方向等》
01	担い手の育成・確保					
	0101 漁業設備の高度化に対する支援	漁業近代化利子補給件数	3件	5件	27年度	01担い手の育成・確保 ・伊東港静海地区の船台が老朽化したため、施設の更新 を行ういとう漁協に対し補助する。
	0102 青年漁業者等の育成	認定漁業士数(累計)	4人	10人	27年度	を打りいこうはmmに対しmmのする。
02	安定した漁業の推進					
	0201 沿岸漁場での資源拡大対策の推進	各種放流魚等水揚げ量	16トン	34トン	27年度	02安定した漁業の推進 ・いとう漁協が取組む放流事業などを推進し、より効率 的な方法を関連機関と協議し、つくり育てる栽培漁業を 推進する。
	0202 ブランド化の推進と流通経路の拡大	スーパー直販水揚げ量	35トン	75トン	27年度	・サバ等のすり身を使った新商品の開発により、魚のブランド化を図るとともに、スーパー直販など流通経路を拡大し、魚価の安定・向上を図る。
03	魚食の普及					
	0301 魚のおろし方教室の開催	教室参加者数	149人	200人		03魚食の普及 ・中・高生、子育て中の母親を対象に魚のおろし方教室 を開催し、魚食の普及を図る。
	0302 伊東温泉秋のおさかな市の開催	来客数	一人 (中止)	8,000人	27年度	・いとう漁協が実施している魚のすり身加工品を利用し、地産地消、6次産業化を図り、各種イベントにおいて積極的なPRを行う。
	0303 各種イベントへの参加等PR	回数	2回	5回	27年度	・磯遊び体験事業を実施し、市民及び観光客に対し、漁業への理解を深める。